

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興
			施策の小項目名	
主な取組	さとうきび生産対策			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る。また、優良種苗による安定生産を図るため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗の安定生産を図る。						
		共同利用機械等の整備				
実施主体	県、市町村、農地所有適格法人、農協、さとうきび生産組合等					
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】					
		さとうきび優良種苗の安定生産				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	さとうきび生産総合対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：7市町村15地区の高性能農業機械(ハーベスタ：6地区 トラクタ等栽培管理機：9地区)導入に対して助成。	
県単等	補助	120,413	121,276	97,033	102,439	69,459	89,984	県単等	R4年度：6市町村6地区の高性能農業機械導入に対し助成を行う計画(R4.3時点) 最終的には15地区前後となる見込み。	
予算事業名	種苗対策事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：原原種苗90万6千6百本を確保し、3,022aの原種ほを設置した。	
県単等	委託	68,331	74,771	72,485	71,608	74,054	70,988	県単等	R4年度：市町村要望の原原種苗を確保し、原種ほを設置する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	共同利用機械等の整備(地区数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	40地区	34地区	13地区	20地区	14地区	-	100.0%	143,513	順調	<p>ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した14地区に対して導入経費を助成した(補助率:20%)。種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほの設置を委託した。</p>
活動指標名	さとうきび優良種苗の安定生産(原種ほ設置面積)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3,153a	3,194a	3,181a	3,067a	3,022a	-	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、14地区に対してハーベスタ等の導入を実施した。県補助率は20%で実施され進捗は順調であった。</p> <p>市町村等が要望した面積(3,022a)の原種ほを設置しており、計画は順調に進捗している。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。 さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。 奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 概ね各地区の要望通り事業導入は継続できている。またコロナ禍で一部地域では増産プロジェクト会議が地域内のみでの協議となったが、テレワーク等を用いて情報共有ができた。 2地区において株出管理等の展示ほの設置を図り、課題解決に向けて地域で実証した。 奨励品種1品種の採用及び2品種の改廃が決定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。・ 植付作業の委託の際、植付用種苗を含めた植付への要望が高くなっている。	<ul style="list-style-type: none">・ 令和3年度は連動する国庫事業(さとうきび農業機械等導入支援事業)の事業採択数が減少したことから、事業計画を下回った事業実施となった。・ 品種構成の適正化が進んできているが、偏りの大きい地域がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えていない旨を説明する。
- ・ 労力軽減と生産性維持向上両立させる取組が生産者及び関係者の間で必要。
- ・ 種苗については、引き続き新品種の導入を促進することで、品種構成の適正化が図れる。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。
- ・ さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。
- ・ 奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興
			施策の小項目名	
主な取組	分蜜糖振興対策			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
実施主体		分蜜糖製造事業者の経営安定への支援				
担当部課【連絡先】		農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】				



2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	分蜜糖振興対策支援事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	1,237,212	878,937	925,312	918,320	576,931	1,160,635	一括交付金(ソフト)	R3年度：分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策(9工場)や製造合理化対策(4工場)等を実施した。 R4年度：分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、引き続き、気象災害等影響緩和対策(9工場)や製造合理化対策(4工場)等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	9工場	9工場	8工場	9工場	9工場	9工場	100.0%	576,931	順調	活動概要 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部助成(9工場)、省エネルギー化等に資する製糖設備の整備費の一部助成(4工場)、現状の分蜜糖製造コストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成(1工場)を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結果、分蜜糖工場(8社9工場)の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。全体として進捗は「順調」である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。 ・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。						・(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。 ・省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎のメンテナンス及び老朽化に伴う使用限界にある設備の更新を要するなど、多大な設備投資が必要不可欠となっている。</p>	<p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因又は病害虫被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖操業が終了した後、5月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案 (Action)

<p>・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。</p> <p>・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。</p>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興
			施策の小項目名	
主な取組	含蜜糖振興対策			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等の助成、近代的な製糖施設の整備に対する助成を行う。						
実施主体		県、団体等				
担当部課【連絡先】		農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】				
		含蜜糖製造事業者の経営安定への支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	含蜜糖振興対策事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	1,603,350	2,472,581	4,198,856	1,445,108	2,179,956	1,667,456	一括交付金(ソフト)	R3年度：含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援した。 R4年度：含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	経営安定対策支援事業者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8工場	8工場	8工場	8工場	8工場		100.0%	2,179,956	順調	<p>活動概要</p> <p>含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上に向けた取組などに対する支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与し、進捗は順調であった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、含蜜糖生産地域においては増産となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約による輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。</p>	<p>・ 大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病害虫被害の発生等の外部環境要因は、さとうきびの減産や品質低下につながり、その結果、さとうきび生産者及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が及ぼすことになる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ 製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。</p> <p>・ 含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では低単収や品質低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<p>・ 引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</p> <p>・ さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興
			施策の小項目名	
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖や黒糖使用商品を販売促進イベントやおきなわ花と食のフェスティバル等でPRするなど、販売強化を図るための取組を支援する。						
実施主体	県、団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄黒糖ブランド力強化対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助		11,207	9,412	9,233				R3年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援した。 R4年度： 沖縄黒糖のブランド力向上等による更なる販路の拡大を図るため、沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援する。	
予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託				11,770	20,756	25,330	一括交付金(ソフト)	R3年度： 沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催等を支援した。 R4年度： 沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催等を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	黒糖の販売促進への支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	8回	13回	8回	3回	17回			20,756	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄黒糖の販売力強化を図るため、黒糖ユーザーや関係機関と連携した県内外及び海外での販売促進活動等に対する支援を行った。また、当初、県内外における商談会については、対面形式による開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、対面及びオンライン形式による商談会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>黒糖の販売促進活動については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるイベント等の開催自粛に伴い、販売促進活動に影響を及ぼした。一方、商談会の開催にあたり、対面形式から対面及びオンライン形式へ手法を変更するなど新たなツールを活用した沖縄黒糖の販路拡大や消費拡大に取り組むことができた。</p>
活動指標名	商談会の開催				R3年度					
実績値				3回	2回		100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。 ・沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関と連携し、県内外及び海外で沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動にWebやSNSなど新たな手法も取り入れつつ、販路拡大や消費拡大に向け取り組んだ。 ・沖縄黒糖の安定供給体制の構築については、国と連携し、安定供給のための保管量や保管方法などを検討できた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄黒糖の生産地は、小規模離島で生産条件等が不利な地域であり安定生産に課題がある。・ 沖縄黒糖は、生産量の約7割が菓子等の原材料用途である。沖縄黒糖の販売力強化のためには、黒糖使用商品と連携した取組が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄黒糖は、原料となるさとうきびの生産が気象災害等の影響により不安定なため、安定生産に課題がある。・ 国内における従来の黒糖製品の消費動向が鈍化傾向にある。・ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、沖縄県への国内観光客やインバウンドの大幅な減少に伴い、土産品や飲食店向けの需要が低下している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄黒糖の販売力強化に向けて、更なるブランド力の強化、販路拡大等が必要である。
- ・ 沖縄黒糖のブランド力強化に向けて、消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上に向けた取組が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。
- ・ 沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業									
一括交付 金(ソフト)	補助		639,661	610,859	577,052	361,727			R3年度： 災害に強い高機能型栽培施設(強化型パイプハウス)1地区、0.6haの整備を支援した。
									R4年度：
予算事業名 <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="1">令和3年度活動内容と令和4年度活動計画</th>							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
沖縄型耐候性園芸施設整備事業									
一括交付 金(ソフト)	補助						440,532	一括交付 金(ソフト)	R3年度：
									R4年度： 沖縄型耐候性園芸施設(強化型パイプハウス)1地区の整備を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
事業実施地区数					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	1地区	2地区	50.0%	361,727	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス)を1地区、0.6ha整備した。 今後は、事業を導入した施設の単収と産地全体の平均単収を比較し、5%以上となることを目指していく。</p>			
	H29年度	5地区	H30年度	1地区							R元年度	3地区	R2年度
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度目標の2地区のうち1地区について、新型コロナウイルス感染症の影響により受益農家が今年度の施設導入要望を取り下げたため、事業実施できなかった。そのため進捗が大幅に遅れる結果となった。 事業実施した地区においては、当該栽培施設が整備されたことにより気候変動による栽培施設内の環境変動が緩和され、園芸作物の生育を促進することで、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与した。</p>
	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案											反映状況		
<p>・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備及び技術等の普及マニュアルの作成及び講習会を開催するなど、耐候性施設の重要性や効率的な環境制御に関する周知を図りつつ、市町村(産地協議会)、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携して取組を進めていく。</p>								<p>・環境制御設備に係る技術について、効果が検証された設備の普及マニュアルを作成し、市町村などの関係機関へ周知を図った。</p>					



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 農業研究センターと連携して環境制御設備に係る効果検証に取り組んでおり、効果が検証された環境制御設備等に関して、引き続き関係機関への周知及び普及を図る。	<ul style="list-style-type: none">・ 近年の生産資材等の高騰により、より低コストな耐候性園芸施設の開発が求められている。・ 台風による潮の飛散で施設の劣化が進みやすい状況にあることから、既存耐候性園芸施設の補強や改修に対する支援に関して要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 効果が検証された環境制御設備等の普及を図るとともに、これまで整備してきた災害に強い低コスト栽培施設よりもさらに低コストな栽培施設の開発・普及を図る必要がある。
- ・ 園芸産地の生産供給体制の維持・安定化を図るために、既存耐候性園芸施設の補強・改修に対する支援について検討する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市町村 (産地協議会)、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携し、園芸産地における台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設及び効果が検証された環境制御設備等の導入を支援する。
- ・ 園芸産地の生産供給体制の維持・安定化を図るために、既存耐候性園芸施設の補強・改修について支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		技術支援、生産条件の整備等（実証ほ設置、機械整備等、推進事業等）				
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 園芸産地機械整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 事業紹介・要望調査等行ったが離島地域での事業実施はなかった。
一括交付金(ソフト)	補助	-	88,155	211,371	173,804	54,345	-		R4年度： -
予算事業名 園芸産地生産支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	-	-	28,740	一括交付金(ソフト)	R4年度： 事業要望調査等も参照し、生産条件の整備による園芸作物のブランド産地育成を検討していく。

様式1(主な取組)

予算事業名 拠点産地自走支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
県単等	直接実施	-	7,497	7,589	-	-	-		R4年度： -
予算事業名 園芸拠点産地生産拡大事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、 技術支援を2地区で実施した。
県単等	直接実施	-	-	-	7,530	9,539	7,982	県単等	R4年度： 園芸作物のブランド産地の育成を図るため技 術支援を2地区で実施し、生産条件の整備等は、要望調査 等を踏まえた実施を検討していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	技術支援、生産条件の整備等(地区数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	4	5	4	2	2	100.0%	63,884	順調	宮古島市のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を実施し、実績2地区となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。</p>						<p>・園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、技術支援を2地区実施した。また、技術支援の効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。拠点産地の育成については、新たな産地の掘り起こしをっていくこととなった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 事業効果の検証に関しては、複数年の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。・ 事業主体が市町村でない場合においても市町村を経由した手続きを取ること、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。一方で、各種書類の申請作業が複雑になり、やりとりに時間を要するようになった。	<ul style="list-style-type: none">・ 補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、計画規模の縮小や事業実施に至らないケースも多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。・ 新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。・ 市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
主な取組	野菜価格安定対策事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。						
実施主体	(公社) 沖縄県園芸農業振興基金協会	野菜の価格差補給金の交付等				
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	20,590	24,317	33,636	37,287	18,106	20,575	県単等	R3年度：市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。	R4年度：市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷計画数量達成率(全体)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	85%	98%	89%	83%	83% (R2)	100%	83.0%	18,106	順調	<p>市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量8,537トンに対して、交付数量は4,060トンとなり、価格差補給金額は72,956千円となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。</p> <p>また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。</p> <p>以上のことから、取組は順調である。</p>
活動指標名	価格差交付実績(重要野菜:離島)単位:千円				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	37,299	82,117	47,641	8,795	8,795 (R2)	-	100.0%			
活動指標名	価格差交付実績(特定野菜:離島)単位:千円				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	751	116	0	0	0 (R2)	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。 ・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行った。 ・年に4回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家やJA等に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、事業の実施とともに安定生産技術についても普及していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・生産状況や気象状況について関係機関等と連携を取ることで出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・実情に合った価格差補給を行うため、各産地の生産状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。
- ・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
主な取組	水産資源の持続的な利活用			
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。						
実施主体	県	<ul style="list-style-type: none"> ・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認 				
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	15,311	9,034	12,182	6,208	6,253	—		○R3年度： ①アカジン・マクブ等の資源調査と評価②資源管理に関する周知広報③アカジン・マクブの漁獲体長制限をR4年4月から発動させるための事前調整。 ○R4年度： —
予算事業名	資源管理体制推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	4,476	県単等	○R3年度： — ○R4年度： ①沿岸性魚類の資源調査②アカジン・マクブの漁獲体長制限の取組拡充④資源管理計画の実施状況確認。

様式1(主な取組)

活動指標名	海洋保護区3海域のモニタリング				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	調査・協議会の実施	-	100.0%	6,253	順調	県内10市場にてアカジン・マクブ等の漁獲状況を調査した。 また外部委託により、資源管理に関する一般県民の認識について、アンケート調査を実施するとともに、資源管理の取組みの周知を図るため、専用WEBページを制作し、ポスター配布や釣り専門誌への掲載とあわせて効率的な広報活動を実施した。	
活動指標名					R3年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名					R3年度					実績値	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<p>・R3年度事業では、R2年度に明らかになった問題点（外部環境の変化）を踏まえ、より多くの資源利用者や消費者などに、アカジン・マクブをはじめとした資源の合理的な利用についての周知・広報を進め、資源管理の実効性を高めていく必要がある。そのために、外部委託を活用した当該管理策に関するアンケートや、周知広報事業を実施していく。</p>						<p>・外部委託により、資源管理に関する一般県民の認識について、アンケート調査を実施するとともに、資源管理の取組みの周知を図るため、専用WEBページを制作し、ポスター配布や釣り専門誌への掲載とあわせて効率的な広報活動を実施した。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・R4年度は、遊漁者も含めた形での資源管理策の導入に向けて調整を進めることとしており、これまでと調整の対象者が異なる。そのため、資源管理策の導入のプロセスにおいては、周知方法も含め、これまで以上に注意して準備を行う必要がある。

○外部環境の変化

・R3年度にアカジン・マクブの資源管理導入に向けて漁業団体との調整を進めた結果、資源管理策導入に賛同する地域が増加し、R4年4月より沖縄本島全域と久米島などの周辺離島において体長制限の取組が拡大することとなった。

・一方、これまでの漁業団体との調整において、遊漁者へのルール適用を求める意見が多く出されている他、これまでの調査から遊漁者によって相当量の漁獲がなされていることも明らかとなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者が中心となって進めてきた資源管理の取組みについて、資源管理の実効性を高めていくため、今後は、漁業者以外の資源利用者（遊漁船、プレジャーボート、陸釣り等）も含めた取組みとしていくことが必要となっている。

4 取組の改善案 (Action)

・R4年度は、これまでに明らかになった問題点（外部環境の変化）を踏まえ、漁業者以外の資源利用者も含めた形での資源管理策の導入に向けて調整等を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	流通・販売・加工対策の強化
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄・本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目：野菜、果樹、花き、水産物)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	農林水産物流通条件不利性解消事業								
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	2,711,084	2,672,318	2,637,208	2,677,265	2,550,000	2,178,055	一括交付金(ソフト)	R3年度： 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。 R4年度： 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対する輸送費の一部の補助等をする。

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	133団体	137団体	132団体	138団体	143団体	143団体	100.0%	2,550,000	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。
活動指標名	出荷団体の県外出荷量				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	64,800トン	65,100トン	61,900トン	59,600トン	60,000トン	75,000トン	80.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、補助事業者である出荷団体 143団体へ補助を実施し、約25億5,000万円の 補助金を交付した。このことにより、出荷団 体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量 は60,000トンとなり、進捗は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・補助事業者に対し、令和3年度が最終事業年度であることを周知徹底し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討したことを奨励し、自走化に向けた県外出荷モデルの一つとして普及促進していく。						・新型コロナウイルス感染症対策に伴う定期航空便の減便に伴い、自立的に船舶輸送にシフトしている状況にあり、自走化に向けた着実な取組がなされている。 ・令和4年度からの新たな不利性事業では、国の総合物流施策大綱等に基づき、全国の産地と同じように物流合理化(モーダルシフトの促進・共同輸送の推進)の取組が図られるよう補助の仕組みを整えるものとなっている。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症対策に伴う人の移動の制限に伴う航空物流機能の低下は、これまでの県外出荷モデルを再検討する機会となり、補助事業者が自律的に船舶輸送を基本とする県外出荷モデルの取組が段階的に進められている。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討する機会を前向きに捉え、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<p>・補助事業者に対し、令和3年度が最終事業年度であることを周知徹底し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討したことを奨励し、自走化に向けた県外出荷モデルの一つとして普及促進していく。</p>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	流通・販売・加工対策の強化
主な取組	水産関係施設整備対策			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設及び漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		各産地漁港等における流通関連施設等の整備				
実施主体	県、市町村、漁協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	水産業構造改善特別対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 八重山地区からの施設整備要望に基づき計画調整を行った。	
							0	各省計上	R4年度： 来年度以降の整備予定地区について計画承認に向けての支援を行う。	
各省計上	補助	255,857	144,420	230,267	0	0	0	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	施設整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0.0%	0	未着手	事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行う。
活動指標名					R3年度					
実績値										
										令和3年度については、離島に該当する施設整備が無かったため支援は実施していないが、今後整備要望がある八重山地区と整備計画概要について調整を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。 ・定期的な確認により、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画ヒアリング等において、執行管理についても周知を図った。 ・進捗調書を改善し、県・市町村・漁協間での円滑な情報共有を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、計画策定の調整に時間を要している。・ 整備計画採択の要件となっている、上位計画の策定、更新に時間を要している。	<ul style="list-style-type: none">・ 自然災害や新型コロナウイルス感染症等の社会情勢変化の影響により、工事作業員の確保や、資材入手が困難となることがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 整備計画策定についての調整期間を確保する必要がある
- ・ 上位計画の策定、更新にかかるスケジュールを周知する必要がある。
- ・ 施設要望調査にて翌年度以降の施設整備要望も把握し、事業計画策定に予め取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。
- ・ 上位計画担当者との定期的な確認により、県・市町村・漁協の3者間での円滑な情報共有を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	農林水産物の安全・安心の確立
主な取組	食品表示適正化等推進事業			
対応する 主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		巡回調査・講習				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	食品表示適正化等推進事業(うち食品表示法関連)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。生鮮食品の巡回調査はコロナの影響で中止となった。食品関連事業者向け講習会はオンラインで開催した。 R4年度：食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制の啓発を図る。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回調査(食品表示に関する巡回調査・立入検査等対象地域:離島地区)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	64件	89件	82件	41件	0件	-	0.0%	5,012	大幅遅れ	講習会をオンラインで1度開催した。
活動指標名	講習会の開催回数(宮古島市、石垣市)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	4回	4回	2回	0回	1回	-	100.0%	5,012	大幅遅れ	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため巡回調査の実施を控えた。講習会は宮古島市、石垣市で計2回計画していたが、オンライン開催としたため1回の実施となった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布について、保健所へ毎年度時期を決めて協力依頼し、配布してもらう。 ・原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施等必要な対応を行う。 ・講習会は新型コロナウイルス感染症に対応した方法で開催する。 ・個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・営業許可申請に来た食品関連事業者へ表示パンフレットを継続的に配布してもらっている。 ・原料原産地表示の義務化について、食品表示講習会にて改正事項の説明を行うとともに、講習会、表示相談対応、当課ホームページにて農林水産省発行の原料原産地表示制度マニュアルの案内に努めた。 ・講習会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 保健所への表示パンフレット配布は協力依頼であるため、継続されない可能性がある。・ 講習会をオンライン開催とした際、オンライン環境が整っていない事業者が受講できない可能性がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 全ての加工食品に対する原料原産地表示制度が令和4年度から完全施行されるが、対応が間に合わない事業者が予想される。・ 個人商店経営者の高齢化が目立ち、表示に消極的な傾向がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布依頼を毎年度保健所へ継続して行う必要がある。
- ・ 原料原産地表示の義務化について、食品関連事業者への周知を行う必要がある。
- ・ 講習会をオンラインで開催する場合、オンライン環境が整っていない事業者にも配慮して開催する必要がある。
- ・ 個人商店を対象とした啓発の工夫をする必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布について、保健所へ毎年度時期を決めて協力依頼し、配布してもらう。
- ・ 原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施等必要な対応を行う。
- ・ 講習会をオンラインで開催する場合、オンライン環境が整っていない事業者にも配慮した方法を検討する。
- ・ 個人商店を対象とした啓発の工夫をする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	農林水産物の安全・安心の確立
主な取組	特殊病害虫特別防除事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特殊病害虫であるウリミバエのトラップ調査等による侵入警戒調査、ウリミバエ不妊虫放飼法による侵入防止防除対策を実施。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部営農支援課 【098-866-2280】				
		侵入警戒調査及び侵入警戒防除実施(ウリミバエ)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	特殊病害虫特別防除事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,237,693	1,097,412	1,145,252	1,453,125	1,196,568	1,431,851	一括交付金(ソフト)	R3年度： 防除等(ウリミバエ161回) R4年度： 防除等(ウリミバエ161回)

様式1(主な取組)

活動指標名	ウリミバエ防除回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	159	157	159	160	161	-	100.0%	1,196,568	順調	活動概要 ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果 実調査2回、不妊虫放飼133回(4地域)実 施。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ウリミバエ防除対策は、不妊虫放飼等を計 画に沿って実施したところ、寄主植物の移動 寄生を伴う緊急防除の発令はなかった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算の確保 とともに施工状況の把握に努め、繰越等の検討も行い早期完了を目指す。 ・共同して対策を実施する市町村等に対して、対策への理解を求めるとともに、 技術的助言を行って、侵入発見精度の維持を図る。						・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕及び改築について、予算の流 用や繰越も活用して対応している。 ・対策を行う市町村に対して技術的助言を行い、侵入発見精度の維持を図ってい る。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ウリミバエ不妊虫の生産及び放飼を中断することなく継続することが重要である。計画的な修繕及び改築等により機能維持に努める。	・新型コロナウイルス感染症の発生により、放飼施設の改修に若干の遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕について、予算の確保とともに繰越の検討など状況の変化に対応する。
- ・侵入リスクの高まりに対して、侵入警戒や初動防除等の対応の重要性が高まっている。関係機関との連携維持・強化に努める。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕について、予算の確保とともに施工状況の把握に努め、繰越等の検討も行い早期完了を目指す。
- ・共同して対策を実施する市町村等に対して、対策への理解を求めるとともに、技術的助言を行って、侵入発見精度の維持を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	農林水産物の安全・安心の確立
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。						
		防疫資材の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】	防疫実働演習の実施(2回/年)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	家畜衛生技術指導事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	7,586	8,459	7,118	43,871	79,954	10,737	各省計上	R3年度：石垣市において管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を1回実施した。宮古島市においてWeb講習会による演習を1回、実施した。 R4年度：防疫実働演習を八重山地域及び宮古地域で各1回行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	防疫実働演習の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%	79,954	順調	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度は近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫や新たにアフリカ豚熱などの特定家畜伝染病が続発している。県内では令和2年1月に本島中部地区において豚熱が発生し、防疫措置・対策の実施により同年4月に収束した。通常事業については進捗は「順調」である
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島地域において防疫演習を2回実施した。石垣市において、関係市町村や関係機関を招集した演習を実施した。宮古島市においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりWeb講習会による演習も実施し、離島地域における防疫体制の構築を図った。 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報提供を実施した。また、家畜飼養者や生産者団体等のメールアドレスに直接情報提供する等、迅速な情報提供体制の構築を図った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 初動防疫の重要性を認識し、防疫体制を維持する必要がある。

外部環境の変化

- ・ 本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生しており、県内への人及びモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。
- ・ 家畜伝染病予防法改正により、家畜の飼養者については、これまで以上の防疫対策の強化が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。
- ・ 農場における飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、農場への立入を行っているが、さらなる遵守徹底を図るため、今後も継続して県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。
- ・ 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	かんがい排水事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
実施主体		国、県、市町村等				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	水利施設整備事業(交付金事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,563,937	1,053,593	1,305,866	1,546,694	1,663,782	829,000	一括交付金(ハード)	R3年度: 銭田地区(久米島町)他9地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 R4年度: 銭田地区(久米島町)他9地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。
予算事業名	水利施設整備事業(交付金事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	3,897,264	3,937,711	4,979,305	6,356,873	5,039,830	2,784,200	内閣府計上	R3年度: 福地地区(宮古島市)他20地区にてかんがい施設整備を実施した。 R4年度: 福地地区(宮古島市)他20地区にてかんがい施設を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	かんがい施設整備量				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	157.6ha	91.8ha	280.7ha	286.4ha	275.8	-	100.0%	6,703,612	順調	活動概要 銭田地区(久米島町)他9地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 福地地区(宮古島市)他20地区にてかんがい施設整備を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を275.8ha行い、進捗は順調であった。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。 なお、農業用水源施設整備量の実績値は貯水池の完成をもって計上されるため、例え0.0haであっても、対象年度において目標とした水源整備を実施していることから、達成割合としては100%となる。
活動指標名	農業用水源施設整備量				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	整備中 (246.0ha)	0	-	100.0%			
活動指標名	-				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・工実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・工実施地区ごとに、スケジュール表を作成し、その問題・課題に対する対処時期、解決時期を明確にした。 ・コロナ禍の影響により調整会議の開催は見送られたが、「課題整理票」を活用しながら、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、工事着手前までの早期解決に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成することとしていたが、関係者が複数となると、対応者が不明確と場合があった。</p>	<p>・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題（担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等）が表面化することで事業執行に影響があった。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・工事实施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表を作成し、関係者が複数となる場合は、対応者を明確にする必要がある。</p> <p>・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。</p>



4 取組の改善案 (Action)

<p>・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続きに係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。</p> <p>・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備範囲や用地買収などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</p>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
営農条件改善のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の増収と品質向上のため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
農地整備事業(交付金事業)									R3年度：南帆安地区(与那国町)他2地区にて区画整理等を行った。
一括交付金(ハード)	直接実施	654,718	493,989	388,049	531,242	323,807	573,675	一括交付金(ハード)	R4年度：南帆安地区(与那国町)他6地区にて区画整理等を行う。
農地整備事業(補助金事業)									
農地整備事業(補助金事業)									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
内閣府計上	直接実施	852,110	1,087,193	1,328,146	1,474,968	2,240,430	2,145,987	内閣府計上	R3年度：魚口地区(宮古島市)他14地区にて区画整理等を行った。
									R4年度：魚口地区(宮古島市)他19地区にて区画整理等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	39.7ha	41.8ha	57.3ha	69.8ha	94.6	-	100.0%	2,564,237	順調	農地整備事業(交付金事業)において、南帆安地区(与那国町)他2地区の区画整理等を行った。 農地整備事業(補助金事業)において、魚口地区(宮古島市)他14地区の区画整理等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 区画整理を順調に行い、ほ場を94.6ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表の作成を行い、対応者を明確にすることで早期解決を図る。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設整備範囲や地元同意取得などの問題・課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。						・工事实施地区ごとに、問題及び課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。 ・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、コロナ禍の影響も影響もあり開催時期が遅れたが、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・直近の課題に大きく時間を取られてしまい、前もって必要な手続きについて、短期間での対応が必要となってしまった。	<ul style="list-style-type: none">・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題 (担い手不在による除外要望、用地買収単価未同意等) が表面化することで事業執行に影響があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・直近の課題だけではなく、全体の事業計画を見据えながら、計画的な調査設計や工事を進めていく必要がある。
- ・土地改良事業を円滑に進めるために、前もって関係者 (受益者、市町村、土地改良区等) への今後の整備計画を説明し、問題点と課題点の抽出を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・計画的な調査設計や工事を進めていくため、事業内容を明確化し、スケジュール等の管理を行う。
- ・事業完了までのスケジュールを明確化し、関係者 (受益者、市町村、土地改良区等) への説明を行いながら、事業全体の進捗上の課題点等を抽出する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	農地保全整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や侵食を受けやすい性状の特殊土地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、市町村等		承排水路及び防風施設等の整備			
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	農地保全整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：旧幕下5地区(南大東村)他5地区において、承排水路、防風施設等を整備した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	259,540	370,982	624,862	528,731	581,576	622,137	一括交付金(ハード)	R4年度：旧幕下5地区(南大東村)他5地区において、承排水路、防風施設等を整備する。	
予算事業名	団体営農地保全整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：東江上第1地区(伊江村)他3地区において、承排水路、防風施設等の整備に対する補助を行った。	
一括交付金(ハード)	補助	423,090	336,419	379,125	381,808	188,668	225,742	一括交付金(ハード)	R4年度：東江上第1地区(伊江村)他2地区において、承排水路、防風施設等の整備に対する補助を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	承排水路及び防風施設等の整備 (上段：県営 下段：団体営)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12地区 (13地区)	9地区 (9地区)	8地区 (7地区)	6地区 (3地区)	6地区 (4地区)		100.0%	770,244	順調	10地区において、承排水路、防風施設等の整備及び整備に対する補助を行った。(県営6地区・団体営4地区)
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										10地区において、承排水路、防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を順調に図ることができたことから、取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区の課題を総合的に把握するため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。 執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。 ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

・事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業の実施に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	ため池等整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
実施主体	県、市町村等	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ため池等整備事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	直接実施	104,220	13,599	86,870	72,104	81,874	27,702	一括交付金(ハード)	R3年度： 谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。 R4年度： 谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	R3年度				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修										谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。
	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	-	100.0%			
活動指標名	R3年度				R3年度			81,874	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	R3年度				R3年度					谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、計画変更手続きや再評価委員会などの追加的な行政手続きが発生しないように慎重に確認し、無理のない執行計画へ見直しを進めることによって、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。</p>						<p>・令和3年6月のヒアリングや令和3年7月の現地ヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、円滑な事業実施が可能となった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	・コロナウィルス感染拡大や軽石漂着による来島不可となり、現地視察や工事発注時期の見送り等により繰越することとなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・課題を総合的に把握するため、各地区ごとに『課題整理票』を作成する。『課題整理票』には、事業採択時点からの課題に加え変更済の事業内容を時系列的に把握できるように整理し、今後想定される課題も含めて総合的に事業を把握することによって、事業完了へ向けた執行計画の見直しや事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	② 離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業			
対応する主な課題	①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画などにに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部畜産課 【098-866-2269】				
		草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費（交付金事業）									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	○R3年度：－
一括交付金（ハード）	補助	223,304	193,529	196,238	46,387	－	－		○R4年度：－
予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業）									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	○R3年度： 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を3地区にて実施した。
内閣府計上	補助	96,814	166,246	364,292	393,774	174,529	407,014	内閣府計上	○R4年度： 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	3地区	3地区	3地区	3地区	3地区	100%	174,529	順調	竹富町2地区、宮古島市・多良間村1地区の計3地区において、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業進捗状況について、情報の共有化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・八重山地域における建設工事の増加及び新型コロナ等による受注業者の人員不足により入札不調、工事の進捗遅れが発生した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・順調に工事を遂行できるよう、入札不調が発生する可能性も考慮したスケジュールを関係機関と調整を行う。



4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業進捗状況について、情報の共有化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	治山事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を行う。			H29	H30	R元	R2	R3
			実施主体	県		防風・防潮林の整備	
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	治山事業費(補助金事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を1.10ha行った。
内閣府計上	直接実施	335,366	305,354	446,558	538,335	592,824	483,326	内閣府計上	R4年度： 保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を1.82ha行う。
予算事業名	治山事業費(交付金事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
一括交付金(ハード)	直接実施	209,536	161,786	146,795	143,372	246,001	172,969	一括交付金(ハード)	R4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	防風・防潮林整備面積 (ha)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1.61	0.89	1.39	1.69	1.10		100.0%	838,825	順調	活動概要 季節風、・台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。 離島6地区において、1.10haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を行った。 また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 治山事業は、森林の造成を通じて山地災害や潮風害から県民の生命、財産を保全し、水源の涵養や生活環境の保全・形成を図ることを目的としている。 近年、台風の襲来数が少なく、防風・防潮林の衰退の減少に伴い、事業を要する箇所が減となっている。 そのため、防風・防潮林整備面積は計画目標に達していないが、整備後の保育により成長した防風・防潮林の効果として、背後の民家や畑の保全が図られる。
活動指標名	防風・防潮林保育面積 (ha)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	35.3	30	24.8	27.02	25.92		100.0%			
活動指標名	山地災害対策箇所				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2	1	2	1	5		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。 防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村当へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。 早期発注により、現地の状況、要請を踏まえた施工ができた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。・ 地元からの要望があっても、保全対象が事業採択要件に満たないため、実施不可となる事がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係機関との調整及び他法令の事前手続を実施する必要がある。
- ・ 事業実施箇所の情報収集及び調査を早期に実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。
- ・ 防風・防潮林の整備を計画している箇所について、関係市町村等地元の要望・意見等を情報収集し、引き続き適宜実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	造林事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		無立木地への造林や複層林整備の実施				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
造林奨励費									
内閣府計上	補助	261,237 (5,080)	235,958	235,798	248,484	242,084	240,481	内閣府計上	R3年度： 人工造林及び樹下植栽を15.04ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R4年度： 人工造林及び樹下植栽を11.62ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。
県営林造成費(補助事業)									
内閣府計上	委託	26,754	62,710	49,184	45,470	47,658	42,461	内閣府計上	R3年度： 人工造林及び樹下植栽を0.44ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 R4年度： 人工造林及び樹下植栽を0.55ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 森林整備交付金事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：
一括交付 金(ハード)	補助	4,121	1,247						R4年度：
予算事業名 県営林造成費(単独事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施した。
県単等	委託	1,501	1,501	1,701	1,998	1,726	1,918	県単等	R4年度： 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	造林等面積(単年度実績)(ha)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	17	15	12	15	15		100.0%	291,468	順調	無立木地への造林や複層林整備を15ha実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。 ・造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。 ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道等を補助に導入できる体制を整える。 						<ul style="list-style-type: none"> ・早生樹種の生育状況について植栽7年目の生長量調査を実施し、県営林において早生樹種の植栽を実施した。また、新規事業において早生樹の母樹林整備や立地環境調査等の事業を実施した。 ・県担当者、林業普及指導員及び森林資源研究センターと会議等を行い、造林事業実施基準を制定した。 ・森林作業道作設指針の制定した。また、森林作業道の作設に係る課題や要件整理等について、事業主体となる森林組合等と調整を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・離島市町村は、限られた土地面積であるため土地利用の観点から森林率の大きな向上は望めないが、複層林化を図り、公益的機能を強化する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	水産物生産基盤整備事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善、防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。		6地区 整備地区数	6地区	4地区	4地区	2地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
		水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水産物生産基盤整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	2,097,284	2,209,460	1,490,038	1,057,296	1,366,270	805,116	内閣府計上	R3年度： 5地区（渡名喜地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区及び登野城地区）で漁港施設を整備した。 R4年度： 4地区（渡名喜地、阿嘉地区、池間地区及び登野城地区）で漁港施設を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6地区	6地区	6地区	4地区	5地区	2地区	100.0%	1,366,270	順調	5地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港他4地区においては、防波堤や浮棧橋、船揚場等の整備を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値2地区に対し、実績値5地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。 取り組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮棧橋や船揚場の整備による就労環境向上等が図られる。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。						・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整を行った。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 陸揚・準備岸壁の耐震化は優先的に整備する必要がある、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。・ コロナ対策のために来島自粛を求める地区が生じ、人員の確保等に影響が生じた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。
- ・ 早めの工事発注をすることで、必要工期を確保する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	漁村地域整備交付金			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤（漁港施設等）の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
				4地区 整備地区数	3地区	2地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					
		漁港環境施設、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源利活用施設の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	漁村地域整備交付金						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	355,176	232,828	297,621	390,595	278,286	64,000	一括交付金(ハード)	R3年度：伊平屋地区ほか3地区で就労環境改善のための浮棧橋、防暑設備や漁港内の安全係留確保のための防風柵を整備した。 R4年度：波照間地区において、生活環境改善のため突堤改良整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5地区	3地区	3地区	3地区	4地区	1地区	100.0%	278,286	順調	伊平屋地区ほか3地区で就労環境改善のための浮棧橋、防暑設備や漁港内の安全係留確保のための防風柵を整備した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。 ・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、防風柵の整備を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備を取り組んだ。 ・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。・台風等荒天時の漁港内の安全性などを確保することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。
- ・地元市町村からのきめ細かなヒアリングを通じて、台風等荒天時における安全性の確保に資する施設の整備を推進する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。
- ・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、防風柵の整備を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	農業基盤整備促進事業			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
担い手への農地集積を加速化し、農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行う。また、今後、耐用年数を迎える施設の適切な保全管理を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備				
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		農業基盤整備促進事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	0	19,100	265,695	711,902	960,402	1,769,698	内閣府計上	R3年度： 仲原西地区（宮古島市）他11地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行った。 R4年度： 仲原西地区（宮古島市）他12地区において、かんがい施設や区画整理等の整備を行う。
予算事業名		農業基盤整備促進事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金（ハード）	補助	604,607	588,466	1,041,792	1,479,118	903,220	1,485,937	一括交付金（ハード）	R3年度： 久米島町第3地区（久米島町）他11地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行った。 R4年度： 西部西地区（伊江村）他11地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助(地区数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	15地区	15地区	13地区	24地区	24地区	-	100.0%	1,863,622	順調	24地区について、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 各地区ごとに作成した『課題整理票』を基に、過去の類似した課題や今後想定される課題に対して、解決策や対応策を共有することで課題の円滑な解決を図る。 各地区ごとに作成した『スケジュール表』を関係機関と共有し、手続きに遅れが生じないよう全体で管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区ごとに『課題整理票』の作成を行い、地区の課題を把握することで、今後想定される課題の解決策や対応策を共有し、課題の円滑な解決を図ることができた。 各地区ごとに手続きの進捗を確認できるシートを作成し、手続きに遅延・失念が生じないよう管理した。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">『課題整理票』により明らかになった課題が他地区や他事業と共有出来ておらず、類似した課題に対し対策方法や考え方が統一されていない。	<ul style="list-style-type: none">コロナ渦により事業説明会や地元調整の中止・規模縮小を行ったため、用地取得等の事業執行に必要な手続きに遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 課題の情報共有を行い、類似した課題に対しては広く意見聴取し、総合的な判断を行う。
- 事業執行に必要な手続きのスケジュールを見直し、関係機関と共有することで円滑な事業執行に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 各地区ごとに作成した『課題整理票』を基に、過去の類似した課題や今後想定される課題に対して、解決策や対応策を共有することで課題の円滑な解決を図る。
- 各地区ごとに作成した『スケジュール表』を関係機関と共有し、手続きに遅れが生じないよう全体で管理する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
主な取組	沖縄離島型畜産活性化事業			
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資を抑えて畜産経営に取り組めるよう、賃貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。			2件以上畜舎整備			
実施主体	県、市町村等	施設設計及び施設整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄離島型畜産活性化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助		8,418	38,553	82,760	61,114	-		R3年度： 建築工事が完了した。 R4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	畜舎整備数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		実施設計 1件	建築工事1件 実施設計1件	建築工事 一部完了	建築工事 完了1件	建築工事 完了1件	100.0%	61,114	順調	繰越していた建築工事が完了し、事業主体が行う賃貸式集合畜舎の建築工事費について補助した
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									新型コロナウイルスの感染拡大により先島への往来が制限された。人手や資材の調達が遅れたため、建築工事を一部繰越していたが、概ね計画どおりに完了した。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業を円滑に進めるため、事業実施主体における事務作業のサポートを実施する。 ・工事を円滑に進めるため、事業実施主体と連携し入札・契約を早期に締結し、建築資材や作業人員の適切な確保を目指す。 						<ul style="list-style-type: none"> ・諸課題について、事業実施主体である村と連携し、事業の円滑な進捗に努め、計画どおりに完了した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 特になし

外部環境の変化

・ 離島地域は、高齢化により農家戸数が減少傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 賃貸式集合畜舎を活用することで初期投資なく新規就農や規模拡大を図る。



4 取組の改善案 (Action)

・ 賃貸式集合畜舎を活用している農家に対し、地域の関係機関と協力し、増頭に向けた飼養管理技術の指導及び規模拡大に向けた事業の活用を促すことで、自立した担い手を育成し、地域の肉用牛振興を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	フロンティア型農林水産業の振興
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
実施主体	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【098-866-2263】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託				11,099	10,640	9,169	県単等	R3年度： 活動団体の連携強化と品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化を行った。情報発信強化策として全国的イベントへの出展を行った。 R4年度： 引き続き、活動団体の連携強化とリスク管理や品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化、情報発信を行う。
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	8,789	3,004	6,856					R3年度： - R4年度： -

様式1(主な取組)

予算事業名							沖縄の農家民宿一期一会創造事業						
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画				
							当初予算額	主な財源	R3年度： -				
一括交付 金(ソフト)	委託	19,902	13,459	7,270					R4年度： -				

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11.6万人	13.5万人	13.5万人	0.8万人	0.3万人	13万人	2.3%	10,640	大幅遅れ	グリーン・ツーリズムを推進するため、「グリーン・ツーリズムコーディネーター機能強化事業」を実施し、安全・安心で沖縄らしい魅力的な体験交流プログラムの開発と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいる。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年の農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、活動団体へのアンケート調査により0.3万人と計画値13万人を大きく下回った。 要因は新型コロナウイルスの影響により、修学旅行生をはじめとした旅行者が激減したためであり、令和4年も影響は続くと思われる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策、実践者の人材育成が必要である。また、会員について、現在は農家民宿等民泊の受入団体を中心となっているが、組織として提供できる体験・交流内容を充実させるためにも、今後は民泊以外の体験を実施している団体等も取り込んでいく必要がある。 ・沖縄らしい農家民宿や体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。						・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修において推進上の課題を共有し、意見交換を行った。また、実践者の資質向上のため、グリーン・ツーリズムインストラクター講習会を実施した。 ・幅広い実践者をネットワークに取り込むため、ネットワーク規約及び会員募集要領の見直しを行った。 ・エコプロ2021等の県外イベントにおいてグリーン・ツーリズムネットワークのブースを設置し、ホームページの紹介や普及啓発資料を配布する等広く情報発信した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにおいて、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。・ 現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。	<ul style="list-style-type: none">・ 少子化の影響により、修学旅行の受入は3年連続で減少しており、特に令和2年度は新型コロナウイルスの影響により激減した。令和3年度は、回復の傾向は見られるものの依然厳しい状況にある。・ 農水省においては、地域資源を観光コンテンツとして、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込む「農泊」の推進を掲げており、現在実施している農漁業体験を主軸としたグリーン・ツーリズムと観光業のさらなる連携が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策、実践者の人材育成が必要である。また、会員について、現在は農家民宿等民泊の受入団体が中心となっているが、組織として提供できる体験・交流内容を充実させるためにも、今後は民泊以外の体験を実施している団体等も取り込んでいく必要がある。・ 沖縄らしい農家民宿や体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ グリーン・ツーリズムのさらなる受入体制の強化や品質向上を図るため、リスクマネジメント研修や農村交流体験プログラムの開発に取り組むとともに、インストラクター講習会による新たな人材育成を実施する。・ 新たに情報発信講習会を開催して、ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を実施し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	施策	離島の特色を生かした農林水産業の振興
			施策の小項目名	フロンティア型農林水産業の振興
主な取組	農産物活用の支援			
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	アグリチャレンジ起業者育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：	
県単等	直接実施	6,551	10,939	8,001				県単等	R4年度：	
予算事業名	農産物活用支援強化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 農産物加工等の研修会・講座等の開催、新商品開発支援を行う。また、加工機材導入農家へ補助金の交付を行った。	
県単等	直接実施				4,411	7,786	7,786	県単等	R4年度： 農産物加工等の研修会・講座等の開催、新商品開発支援を行う。また、加工機材導入農家へ補助金の交付を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	農産物の加工や販売等 6次産業化に取り組む 農業者の支援地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区	100.0%	7,786	順調	<p>活動概要</p> <p>農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。 委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>2地区で衛生管理や品質管理、原価計算等の研修会等を実施した。取組は順調である。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・新たに加工に取り組む農業者については、起業するために必要な衛生管理や原価計算の方法等、起業するために必要な知識を学ぶ機会を作るため、講座や研修会を継続的に実施する。また、以前から加工販売等に取り組んでいる起業者についても、HACCP完全義務化に向け、従来の衛生管理体制の見直し、改善等が必要になるため、専門家による研修等を継続的に実施する。</p>						<p>・普及機関において、農家が起業する上で必要な知識・技術について、講座を実施した。その他、民間企業への委託では、小規模起業者向けの加工販売、販路拡大に係る個別面談会や研修等を実施し、引き続きコロナ禍に対応するための支援を行った。特に令和3年6月から完全義務化されたHACCPへ対応するための個別指導の強化や、普及職員向けの講習会実施を行った。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期（継続）販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。専門家による研修会や個別相談等により販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法について、継続的な支援が求められている。</p>	<p>・加工・販売に携わる事業者においては、令和3年6月から完全義務化されたHACCPへの対応が必要となる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・コロナ禍での需要の落ち込みにより、加工販売等による所得の向上は重要性を増している。しかしながら、小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期（継続）販売等が厳しく、企業取引等との連携による販路開拓等が課題となっている。このことから、起業者の実情に合わせた販路先へ繋げる等、今後も支援を行う必要がある。また、自家農産物や地域農産物を使って食品加工を始める方や必要な知識を習得したい方向けに、起業の方法や衛生管理等、必要な知識について学ぶ機会を作る必要がある。特に、令和3年6月から完全義務化されているHACCPへの対応が重要となる。</p>
--



4 取組の改善案 (Action)

<p>・新たに加工に取り組む農業者に関しては、起業するために必要な衛生管理や原価計算の方法等、起業するために必要な知識を学ぶ機会を作るため、講座や研修会を継続的に実施する。また、以前から加工販売等に取り組んでいる起業者についても、完全義務化されたHACCPに対応するため、従来の衛生管理体制の見直し、改善等が必要になるため、専門家による研修等を継続的に実施する。</p>
